

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 ティカ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4027 URL <https://www.tayca.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）出井 俊治
問合せ先責任者 （役職名）取締役 上席執行役員 （氏名）中村 弘 TEL 06-6943-6401
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	27,056	△3.2	1,407	△35.6	1,561	△30.1	1,047	△28.7
2025年3月期中間期	27,957	3.2	2,183	55.6	2,233	34.9	1,468	30.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,288百万円（△0.1％） 2025年3月期中間期 2,291百万円（△25.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	45.88	—
2025年3月期中間期	63.81	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	90,175	61,249	67.3
2025年3月期	88,345	59,400	66.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 60,691百万円 2025年3月期 58,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2026年3月期	—	20.00			
2026年3月期（予想）			—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	5.9	3,300	△6.4	3,600	△3.9	2,400	△0.9	105.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	23,914,414株	2025年3月期	23,914,414株
2026年3月期中間期	1,083,426株	2025年3月期	1,095,970株
2026年3月期中間期	22,822,454株	2025年3月期中間期	23,016,518株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の通商政策の影響や地政学リスクに起因する原燃料価格の高止まりなど、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「MOVING-10 STAGE 2」のもと、成長事業である化粧品原料及び電子材料分野の更なる拡大と新規事業創出に取り組むとともに、汎用製品分野では市場環境の変化に応じて事業構造の改革を行うことで、より一層の企業価値向上を図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、車載用等コンデンサ向け導電性高分子薬剤の販売が伸長したものの、微粒子製品を中心に機能性材料事業が低調であったことにより、売上高は270億5千6百万円（前年同期比3.2%減）となりました。営業利益は14億7百万円（前年同期比35.6%減）、経常利益は15億6千1百万円（前年同期比30.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は10億4千7百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。（添付資料の10ページ「セグメント情報」をご参照ください）

機能性材料事業

汎用用途の酸化チタンは、国内向けのインキ用途は堅調であったものの、建築塗料用途や海外向けの販売が低調に推移したことにより、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

機能性用途の微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品は、消費者ニーズの多様化に伴う大手化粧品メーカーの販売が低調に推移したことにより、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は131億7千3百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

電子材料・化成品事業

界面活性剤は、ヘアケア製品等の日用品向けの販売が堅調に推移したことにより、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

導電性高分子薬剤は、車載関連及びA I サーバー等の情報インフラ関連が好調に推移したことにより、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

無公害防錆顔料は、国内向けは堅調に推移したことに加えて、米国向けでは増税前の先取り需要もあったことにより、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

圧電材料は、医療機器用の販売が前期並みに推移したものの、工業用途で顧客の在庫調整の影響があったことにより、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は133億1千6百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

その他

倉庫業は、主要顧客の取扱量が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は5億6千6百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産総額は、901億7千5百万円（前連結会計年度末比18億2千9百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産のうち熊山工場の機能性微粒子製品製造のための設備投資などにより建設仮勘定が15億1千万円、投資有価証券が25億3千万円、それぞれ増加し、現金及び預金が22億9千4百万円減少したことによります。

負債合計は、289億2千6百万円（前連結会計年度末比1千8百万円減少）となりました。これは主に、短期借入金が3億9千3百万円増加し、支払手形及び買掛金が2億8千2百万円、長期借入金が6千1百万円、それぞれ減少したことによります。

純資産合計は、612億4千9百万円（前連結会計年度末比18億4千8百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が5億9千万円、その他有価証券評価差額金が17億3千2百万円、それぞれ増加し、為替換算調整勘定が4億5千7百万円減少したことによります。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、18億円の収入（前年同期比11億3千6百万円収入額の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益15億1千9百万円、受取利息及び受取配当金2億2千9百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億8千4百万円の支出（前年同期比24億4千8百万円支出額の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出33億7千1百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6千6百万円の支出（前年同期比19億6千4百万円支出額の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の純減少額1億6百万円、長期借入れによる収入25億円、長期借入金の返済による支出20億2百万円、配当金の支払額4億5千6百万円によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より22億9千4百万円減少し、117億1千9百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。今後の状況を注視し、見直す必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,092	11,798
受取手形及び売掛金	15,849	15,830
電子記録債権	754	754
商品及び製品	10,334	10,757
仕掛品	2,321	2,204
原材料及び貯蔵品	5,958	6,528
その他	658	357
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	49,963	48,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,001	6,773
機械装置及び運搬具（純額）	7,237	6,812
その他（純額）	9,438	11,025
有形固定資産合計	23,677	24,611
無形固定資産		
のれん	1,006	767
その他	143	318
無形固定資産合計	1,149	1,086
投資その他の資産		
投資有価証券	12,235	14,765
その他	1,339	1,505
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	13,554	16,251
固定資産合計	38,382	41,949
資産合計	88,345	90,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,233	5,950
短期借入金	4,553	4,947
未払法人税等	716	517
賞与引当金	389	406
その他	4,780	4,198
流動負債合計	16,673	16,020
固定負債		
長期借入金	7,981	7,919
退職給付に係る負債	2,207	2,187
その他	2,082	2,799
固定負債合計	12,271	12,905
負債合計	28,944	28,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	4,962	4,965
利益剰余金	36,294	36,885
自己株式	△1,210	△1,197
株主資本合計	49,902	50,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,563	8,295
為替換算調整勘定	1,750	1,293
退職給付に係る調整累計額	618	593
その他の包括利益累計額合計	8,932	10,182
非支配株主持分	565	557
純資産合計	59,400	61,249
負債純資産合計	88,345	90,175

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	27,957	27,056
売上原価	22,501	22,317
売上総利益	5,456	4,738
販売費及び一般管理費	3,272	3,331
営業利益	2,183	1,407
営業外収益		
受取利息	15	21
受取配当金	157	207
その他	54	61
営業外収益合計	228	291
営業外費用		
支払利息	62	70
為替差損	92	56
その他	23	9
営業外費用合計	178	136
経常利益	2,233	1,561
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	76	44
特別損失合計	76	44
税金等調整前中間純利益	2,156	1,519
法人税、住民税及び事業税	672	521
法人税等調整額	△15	△65
法人税等合計	657	455
中間純利益	1,499	1,063
非支配株主に帰属する中間純利益	30	16
親会社株主に帰属する中間純利益	1,468	1,047

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,499	1,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	1,732
為替換算調整勘定	621	△481
退職給付に係る調整額	△2	△24
その他の包括利益合計	792	1,225
中間包括利益	2,291	2,288
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,237	2,297
非支配株主に係る中間包括利益	54	△8

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,156	1,519
減価償却費	1,320	1,513
のれん償却額	170	153
受取利息及び受取配当金	△173	△229
支払利息	62	70
売上債権の増減額 (△は増加)	710	△278
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△916	△986
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22	△47
その他	△142	638
小計	3,164	2,352
利息及び配当金の受取額	173	229
利息の支払額	△62	△68
法人税等の支払額	△338	△712
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,937	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,330	△3,371
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
その他	△101	△508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,436	△3,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△194	△106
長期借入れによる収入	500	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,875	△2,002
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△460	△456
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,031	△66
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△487	△2,294
現金及び現金同等物の期首残高	14,229	14,013
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,741	11,719

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	14,803	12,594	27,398	559	—	27,957
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	679	(679)	—
計	14,803	12,594	27,398	1,239	(679)	27,957
セグメント利益	1,124	936	2,060	123	(0)	2,183

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	13,173	13,316	26,489	566	—	27,056
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	660	(660)	—
計	13,173	13,316	26,489	1,227	(660)	27,056
セグメント利益	94	1,193	1,287	115	4	1,407

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。